

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・管理本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	49,249	8.0	1,660	30.3	1,685	38.4	1,008	29.0
29年3月期第2四半期	45,620	△7.2	1,275	2.1	1,217	5.1	781	29.3

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,521百万円（-％） 29年3月期第2四半期 △2,390百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.99	—
29年3月期第2四半期	23.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	88,727	31,336	34.3	905.37
29年3月期	89,181	30,058	32.8	868.69

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 30,449百万円 29年3月期 29,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	7.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	9.7	4,000	15.8	4,000	15.3	2,500	△6.9	74.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	34,049,423株	29年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	416,907株	29年3月期	427,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	33,626,785株	29年3月期2Q	33,622,599株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期2Q 233,500株 29年3月期 244,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 239,471株 29年3月期2Q 244,500株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想を修正しております。
2. 上記1.に係る詳細は、本日（平成29年11月9日）公表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は、平成29年11月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は雇用情勢が改善したものの、消費者物価の伸びは小幅にとどまり全体として緩やかな回復基調が続きました。海外では地政学リスクの高まりが懸念されましたが、米国と欧州の経済が着実に回復しているのに加え、中国の減速が小幅にとどまり、アジア地域にも持ち直しの動きが見られ世界経済は緩やかな回復が続きました。

このような事業環境のなか当グループにおいては、新興国市場の二輪車需要が下げ止まってきたこともあり、売上高は492億4千9百万円(前年同期比8.0%増)となりました。二輪車用製品、船外機用製品の増収に加え、生産の効率化もあり営業利益は16億6千万円(前年同期比30.3%増)となりました。期末にかけて円安が進行し為替差益が発生したことに加え、関連会社からの受取配当金もあり経常利益は16億8千5百万円(前年同期比38.4%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品は国内軽自動車生産が回復したこともあり、増収となりました。二輪車用製品は新興国市場において二輪車需要が下げ止まってきたことに加え、大型二輪車市場で当社製品を搭載した機種が増加し、増収となりました。二輪車用製品、船外機用製品の生産数量増加などにより、営業利益率が上昇しました。この結果、当事業の売上高は315億3千4百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は14億9千3百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。国内の住宅着工が堅調に推移したことに加え、中国市場で給湯器向けガス制御弁が好調に推移しました。一方、生産効率の改善ペースがやや鈍化しました。この結果、当事業の売上高は36億7千5百万円(前年同期比10.2%増)となり、営業利益は1億9百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。航空機産業は長期的な成長が期待されますが、当第2四半期累計期間は量産機種が新規開発品に交代する期に当たり、主力機種の生産減少による影響を受けました。半面、前年同期に比べて為替変動が緩やかで、為替による影響が小さくなりました。この結果、当事業の売上高は103億6千9百万円(前年同期比6.0%減)となり、営業利益は9千万円(前年同期は5千1百万円の営業損失)となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等はゴルフカート等の買い替え需要があり、増収となりました。車輛用暖房機器類は排ガス規制が適用されるディーゼル重量車用の需要が一巡し、減収となりました。福祉介護機器等は顧客ベースの拡大に伴い増収となりました。この結果、当事業の売上高は36億7千万円(前年同期比5.4%増)となりましたが、車輛用暖房機器類が減収となったこともあり、営業損失は3千2百万円(前年同期は1億3千5百万円の営業利益)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間		平成30年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	27,775	1,077	31,534	1,493	3,759	13.5%	415	38.6%
生活機器関連品事業	3,335	113	3,675	109	340	10.2%	△3	△3.4%
航空機部品輸入販売事業	11,026	△51	10,369	90	△657	△6.0%	142	—
その他事業	3,483	135	3,670	△32	187	5.4%	△168	—
合 計	45,620	1,275	49,249	1,660	3,629	8.0%	385	30.3%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=111.70円		1米ドル=112.34円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度的一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成28年3月期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成28年3月期連結会計年度				平成29年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711	15,822
	営業利益	598	386	330	1,222	756	321	476	908	918	575
生活機器関連品事業	売上高	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701	1,974
	営業利益	27	48	60	150	△39	152	79	219	15	94
航空機部品輸入販売事業	売上高	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306	5,062
	営業利益	216	89	47	△39	0	△52	225	108	56	33
その他事業	売上高	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906	1,764
	営業利益	△6	△112	△19	94	33	102	69	90	△11	△21
合 計	売上高	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625	24,624
	営業利益	836	412	418	1,427	751	523	850	1,328	978	682

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、887億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5千3百万円減少しました。

流動資産は、397億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億5千9百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の合計が10億8千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、489億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億6百万円増加しました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が11億8百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、573億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億3千1百万円減少しました。これは主に、借入金が22億8千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は313億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億7千7百万円増加しました。これは主に、四半期純利益を10億8百万円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が7億9千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表しました平成30年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年11月9日）公表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999	6,726
受取手形及び売掛金	18,508	17,045
電子記録債権	1,309	1,686
商品及び製品	6,841	6,510
仕掛品	3,863	3,835
原材料及び貯蔵品	1,532	1,444
その他	3,544	2,587
貸倒引当金	△67	△64
流動資産合計	41,531	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,236	9,971
機械装置及び運搬具(純額)	10,106	10,087
工具、器具及び備品(純額)	2,151	2,124
土地	11,888	11,904
建設仮勘定	2,078	2,823
有形固定資産合計	36,460	36,910
無形固定資産		
のれん	207	175
その他	775	882
無形固定資産合計	983	1,057
投資その他の資産	10,205	10,988
固定資産合計	47,650	48,956
資産合計	89,181	88,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,812	12,034
短期借入金	13,819	12,509
1年内返済予定の長期借入金	7,014	7,065
未払法人税等	440	303
賞与引当金	1,391	1,381
製品保証引当金	204	172
その他	5,088	5,416
流動負債合計	39,771	38,884
固定負債		
長期借入金	10,430	9,404
退職給付に係る負債	3,591	3,570
役員報酬BIP信託引当金	27	27
その他	5,302	5,505
固定負債合計	19,351	18,507
負債合計	59,123	57,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	16,382	17,247
自己株式	△186	△180
株主資本合計	20,348	21,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	3,606
繰延ヘッジ損益	1	△57
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,261	869
退職給付に係る調整累計額	△489	△461
その他の包括利益累計額合計	8,858	9,230
非支配株主持分	850	886
純資産合計	30,058	31,336
負債純資産合計	89,181	88,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,620	49,249
売上原価	39,143	41,900
売上総利益	6,476	7,349
販売費及び一般管理費	5,201	5,688
営業利益	1,275	1,660
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	44	144
持分法による投資利益	18	—
為替差益	—	21
受取賃貸料	81	105
その他	63	63
営業外収益合計	245	360
営業外費用		
支払利息	180	184
持分法による投資損失	—	41
為替差損	54	—
その他	68	108
営業外費用合計	302	335
経常利益	1,217	1,685
特別利益		
固定資産売却益	16	1
関係会社株式売却益	—	41
関係会社清算益	—	66
退職給付制度終了益	171	—
その他	5	—
特別利益合計	193	109
特別損失		
投資有価証券評価損	23	—
固定資産除売却損	51	18
火災損失	—	60
その他	12	1
特別損失合計	87	80
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,714
法人税等	457	668
四半期純利益	865	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	1,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	865	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	793
繰延ヘッジ損益	△7	△58
為替換算調整勘定	△3,362	△281
退職給付に係る調整額	84	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△6
その他の包括利益合計	△3,256	475
四半期包括利益	△2,390	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,123	1,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△266	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,714
減価償却費	2,056	2,134
のれん償却額	34	32
持分法による投資損益(△は益)	△18	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,925	7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△23	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△1
受取利息及び受取配当金	△81	△169
支払利息	180	184
固定資産除売却損益(△は益)	35	16
売上債権の増減額(△は増加)	1,135	931
未収入金の増減額(△は増加)	34	72
たな卸資産の増減額(△は増加)	△624	327
前渡金の増減額(△は増加)	219	59
仕入債務の増減額(△は減少)	204	123
未払金の増減額(△は減少)	2,001	△89
その他	20	1,080
小計	4,489	6,424
利息及び配当金の受取額	100	122
利息の支払額	△172	△177
特別退職金の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△325	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,072	5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△616	996
有形固定資産の取得による支出	△2,953	△2,404
有形固定資産の売却による収入	246	153
無形固定資産の取得による支出	△126	△198
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△45	—
関係会社株式の売却による収入	—	57
関係会社の清算による収入	—	80
貸付けによる支出	△42	△33
貸付金の回収による収入	0	12
その他	△40	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,580	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△164	△1,219
長期借入れによる収入	3,566	1,537
長期借入金の返済による支出	△2,275	△2,476
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△237
非支配株主への配当金の支払額	△60	△54
その他	△249	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	△2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△598	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	4,743	4,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,115	6,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	—	45,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	—	45,620
セグメント利益 又は損失(△)	1,077	113	△51	1,139	135	1,275	—	1,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,534	3,675	10,369	45,579	3,670	49,249	—	49,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,534	3,675	10,369	45,579	3,670	49,249	—	49,249
セグメント利益 又は損失(△)	1,493	109	90	1,693	△32	1,660	—	1,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。